

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月15日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ジャルコ
【英訳名】	Jalco Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田辺 順一
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目6番1号
【電話番号】	050-5536-9825
【事務連絡者氏名】	管理部次長 笹田 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目6番1号
【電話番号】	050-5536-9825
【事務連絡者氏名】	管理部次長 笹田 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,275,757	634,098	3,916,094
経常損失() (千円)	3,205	164,945	371,657
四半期純利益、四半期(当期)純損 失()(千円)	133,062	167,937	207,059
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,175	181,432	221,940
純資産額(千円)	1,042,406	522,835	704,267
総資産額(千円)	2,780,579	1,588,725	1,897,061
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	3.90	4.77	5.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.49	32.91	37.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第55期第1四半期連結累計期間、第56期第1四半期連結累計期間及び第55期は潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されているため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで連続して営業損失および当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間において1億36百万円の営業損失および1億67百万円の四半期純損失を計上しました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような状況が存在しています。

「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載の対応策を進め、当該状況を解消すべく、収益力の向上および財務体質の強化を図ってまいります。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 株式の併合

平成23年5月30日開催の当社取締役会において、株式併合を行うことを決議し、平成23年6月28日開催の、第55回定時株主総会において承認されました。

株式併合の目的

1株当たりの利益・配当等の諸指標や株価を、当社の状況に即してよりわかりやすく表示されるようにしようとするものです。また、併合比率に関しましては、上記の目的を達成しつつ、現在単元未満株式を保有している株主の皆様とこの併合により新たに単元未満株主になる可能性のある株主の皆様への影響を極小化する併合比率を単元株式数の引下げと併せて検討してまいりました。

株式併合の内容

- ・ 併合する株式の種類 普通株式
- ・ 株主名簿の基準日 平成23年3月31日
- ・ 併合比率 5株を1株に併合する
- ・ 株式併合の効力発生日 平成23年9月1日
- ・ 減少株式数

	平成23年3月31日現在
発行済株式総数	35,228,473
併合により減少する株式数	28,182,799
併合後の発行済み株式総数	7,045,674
併合後の発行可能株式総数	20,000,000

併合により減少する株主数

		平成23年3月31日現在
5株以上の株主	1,594人	35,228,445株(100%)
5株未満の株主	23人	28株(0%)
合計	1,617人	35,228,473株(100%)

1株未満の端数が生じる場合の処理

併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。

(2) 株式移転による持株会社設立

平成23年5月30日開催の当社取締役会において、当社の単独株式移転により持株会社「JALCOホールディングス株式会社」を設立することを決議いたし、平成23年6月28日開催の、第55回定時株主総会において承認されました。

株式移転の目的および理由

イ．M&Aを含めた多角的事業展開への戦略的対応

M&Aを含めた多角的な事業展開を目指す動きは当社のみならず、垂直水平の競争関係にある企業においても同様であり、業界再編の動きが加速することも想定されます。こうした背景から、持株会社化により子会社化される当社の立て直し、持株会社においては外部成長の機会をうかがい、既存事業とのシナジー効果を図りながら機動的に新規事業展開やM&Aによるグループ化、多角化を早期に定着させる狙いがあります。

ロ．持株会社によるグループ経営管理の均質化とガバナンスの徹底

持株会社に期待される役割は、本体から分かれた事業会社と既存の子会社等に対する経営管理を均質化すると同時に、各事業会社の経営意思決定に関するガバナンスを徹底することであり、これによって、連結経営の基盤を築くことができるものと考えます。業界再編や新たな事業展開を目指すことにより、これまでのコネクタ業界の商慣習や常識だけでは適正な管理を維持できない可能性もあり、異なる事業体を管理するガバナンス体制を準備するものであります。

ハ．新規事業の推進方針

平成23年6月28日開催の当社第55回定時株主総会で、株式移転計画の承認をいただきましたので以下の通りの推進体制を構築し、実行してまいります。なお、定款第2条（目的）に追加されました、不動産販売、賃貸借、斡旋、管理及び仲介、貸スペースの経営、コンサルタント業務、有価証券の保有・売買および各種債権の売買・委託、環境関連機器の製造販売、アミューズメント機器等の割賦販売等について、効力発生日である平成23年10月3日までは推進準備をし、効力発生日後に具体的な行動に移していく所存であります。

株式移転による持株会社設立の要旨

イ．株式移転の日程

平成23年3月31日	定時株主総会基準日
平成23年5月30日	株式移転計画決議取締役会
平成23年6月6日	株式移転計画変更取締役会
平成23年6月28日	株式移転計画承認定時株主総会
平成23年9月28日(予定)	(株)ジャルコ上場廃止日
平成23年10月3日(予定)	当社設立登記日(効力発生日)
平成23年10月3日(予定)	持株会社上場日

ただし、本株式移転手続の進行その他の事情により必要な場合は、日程を変更する場合があります。

ロ．株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転完全親会社とする単独株式移転です。

本株式移転により持株会社が交付する新株式数は、7,045,674株の予定です。

これは、株式会社ジャルコの平成23年3月31日の発行済株式総数35,228,473株（平成23年3月31日現在）を基に、平成23年9月1日に効力が発生する予定である5株を1株とする株式併合後の発行済株式総数7,045,674株に基づいております。但し、本株式移転により持株会社が交付する新株式数は、当社による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

八．株式移転比率

会社名	JALCOホールディングス株式会社 (完全親会社)	株式会社ジャルコ (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1 当社の普通株式 1 株に対して、持株会社の普通株式 1 株を割当交付いたします。

株式移転比率の算定根拠等

本株式移転におきましては、(株)ジャルコ単独による株式移転によって完全親会社 1 社を設立するものであり、株式移転時の(株)ジャルコの株主構成と当社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様へ不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様の所有する(株)ジャルコの普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 1 株を割当交付することといたしました。

上記理由により、第三者算定機関の算定は行っておりません。

株式移転により新たに設立する会社の概要

イ．商号	JALCOホールディングス株式会社
ロ．本店所在地	東京都文京区一丁目 6 番 1 号

八．代表者及び役員の就任予定

代表取締役社長	田辺 順一	現 (株)ジャルコ 代表取締役社長
取締役	吉岡 勉	現 (株)ジャルコ 取締役副社長
取締役	三嶋 良英	現 (株)ジャルコ 取締役
監査役	吉崎 雅彦	現 (株)ジャルコ 常勤監査役
監査役	麻生 興太郎	現 (株)ジャルコ 監査役
監査役	藤澤 宏	現 (株)ジャルコ 監査役

二．事業内容

主に電子機器用部品並びに電子機器の製造販売を行うグループ各社の経営・経理・総務・法務・内部統制等の管理及びそれに付帯する業務

ホ．資本金の額 100百万円

ヘ．決算日 3月31日

ト．株主名簿管理人 住友信託銀行株式会社

(3) 平成23年5月31日に50百万円の金銭消費貸借契約を締結しました。
この金銭消費貸借契約書に基づく借入は同日付に実行されております。

借入先の名称 (株)M - 1 インベストメント

借入金額 50百万円

利率 年15%

返済方法 期限一括

返済期限 平成23年11月末日

担保提供資産

- ・当社代表取締役所有の株式ジャルコの株式 8,000,000株
- ・カタリスト株式会社所有の株式ジャルコの株式 1,200,000株

(4) 平成23年6月10日に1億円の金銭消費貸借契約を締結しました。
この金銭消費貸借契約書に基づく借入は同日付に実行されております。

借入先の名称 (株)M - 1 インベストメント

借入金額 1億円

利率 年15%

返済方法 期限一括

返済期限 平成23年11月末日

担保提供資産

- ・当社保有の一部売掛金（譲渡担保設定）

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、基調としては景気が持ち直しているものの、先行きの不透明感が増しております。わが国経済につきましては、東日本大震災の影響により企業の生産活動や設備投資が一時的に減少し、立ち上がりの動きを見せ始めたものの、また個人消費についても自粛ムードにより冷え込んだことから低調に推移しました。

当連結グループの属するAV業界も厳しさを一段と増しており、それに伴い当連結グループも期初に想定していたよりも厳しく推移しました。加えて、限られた市場規模における価格競争は継続しており、中国を中心としたアジア諸外国のライバル企業との競争は激化し、利益の改善までには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億34百万円(前年同四半期比50.3%減)、営業損失は1億36百万円(前年同四半期は営業利益27百万円)、経常損失は1億64百万円(前年同四半期は経常損失3百万円)、四半期純損失は1億67百万円(前年同四半期は四半期純利益1億33百万円)となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

日本においては、全体的な受注・販売の落ち込み及び海外子会社への生産シフト等の影響で営業赤字となりました。この結果、売上高3億90百万円(前年同四半期比56.6%減)、生産高3億73百万円(同61.3%減)、受注残高3億98百万円(同57.0%減)、営業損失1億52百万円(前年同四半期は営業損失44百万円)となりました。

東南アジアにおいては、インドネシアの製造会社において従来より進めております経営計画に基づく生産の内製化及びコスト削減が効果を発揮したものの、シンガポール販売会社閉鎖に伴い、香港販売会社へ販売業務を移管したことによって赤字となりました。この結果、売上高14百万円(前年同四半期比88.0%減)、生産高6百万円(同92.9%減)、受注残高0百万円、営業損失7百万円(前年同四半期は営業利益8百万円)となりました。

東アジアにおいては、シンガポール販売会社の閉鎖に伴う売上の移管と、経営計画に基づくコスト削減及び日本から生産をシフトした効果により黒字で終了しました。この結果、売上高は2億28百万円(前年同期比10.3%減)、生産高は2億35百万円(同18.9%減)、受注残高は71百万円(同54.1%増)、営業利益は24百万円(同67.1%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当連結グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、早期にこのような状況を解消すべく生産活動、販売活動、管理面、資金面において構造改善のための以下の施策を継続実行しております。

(生産活動)

海外生産拠点にプレス機械を移管し、設備の稼働率を上げて徹底的に内部付加価値を最大化させて最適地生産、現調化、一貫生産体制の構築を行い、リードタイムの短縮と適正在庫への取り組みを継続しております。

(販売活動)

営業活動に必要な人員を集約することによって販売体制の強化をして手薄になっていた顧客及び既存製品の需要の掘り起こしを行うとともに、新たな内部接続コネクタの開発・販売及びマーケティングの強化を図っております。

(管理面)

組織のスリム化、予算収支の厳守、管理職以上の報酬・給与の減額を実施しております。

また、重要な後発事象等に記載のとおり、希望退職を募り、販売規模に応じた体制の構築と組織の明確化、必要な部署への必要な人員配置による効率化を図ります。

(資金面)

このような構造改革を行うための必要資金及び運転資金について融資が実行されました。

今後も当連結グループ一丸となり、経営の安定化と黒字化を鋭意進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,228,473	35,228,473	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	35,228,473	35,228,473	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	35,228,473	-	1,232,480	-	1,020,072

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,165,000	35,165	-
単元未満株式	普通株式 44,473	-	-
発行済株式総数	35,228,473	-	-
総株主の議決権	-	35,165	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式644株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャルコ	東京都文京区湯島 1-6-1	19,000	-	19,000	0.05
計	-	19,000	-	19,000	0.05

(注)当第1四半期会計期間末日現在の所有株式数は19,644株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、K D A監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,942	130,188
受取手形及び売掛金	505,396	449,814
商品及び製品	216,967	192,748
仕掛品	66,509	52,367
原材料及び貯蔵品	143,910	140,658
その他	72,382	59,373
貸倒引当金	38	-
流動資産合計	1,297,070	1,025,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,922	57,466
機械装置及び運搬具(純額)	136,647	123,741
工具、器具及び備品(純額)	145,894	135,036
土地	194,252	194,012
有形固定資産合計	535,717	510,257
無形固定資産		
その他	4,016	3,495
無形固定資産合計	4,016	3,495
投資その他の資産		
投資有価証券	10,931	10,662
差入保証金	40,836	30,986
その他	8,489	8,172
投資その他の資産合計	60,257	49,821
固定資産合計	599,991	563,573
資産合計	1,897,061	1,588,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	447,944	330,295
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	42,444	42,444
未払法人税等	7,687	5,083
事業構造改善引当金	32,204	29,391
その他	222,219	121,601
流動負債合計	752,499	678,815
固定負債		
長期借入金	168,469	157,348
繰延税金負債	18,587	18,587
退職給付引当金	225,713	191,826
その他	27,522	19,311
固定負債合計	440,293	387,074
負債合計	1,192,793	1,065,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,232,480	1,232,480
資本剰余金	1,020,072	1,020,072
利益剰余金	1,427,261	1,595,199
自己株式	3,400	3,400
株主資本合計	821,889	653,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,898	2,571
為替換算調整勘定	115,723	128,544
その他の包括利益累計額合計	117,621	131,116
純資産合計	704,267	522,835
負債純資産合計	1,897,061	1,588,725

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,275,757	634,098
売上原価	960,688	597,386
売上総利益	315,068	36,712
販売費及び一般管理費	287,153	172,865
営業利益又は営業損失()	27,915	136,153
営業外収益		
受取利息	69	157
受取配当金	43	49
受取賃貸料	2,194	2,209
その他	2,210	1,127
営業外収益合計	4,517	3,543
営業外費用		
支払利息	2,940	4,486
為替差損	31,158	13,046
コンサルティング費用	-	14,285
その他	1,539	516
営業外費用合計	35,638	32,335
経常利益又は経常損失()	3,205	164,945
特別利益		
固定資産売却益	16	118
関係会社株式売却益	100,786	-
ゴルフ会員権売却益	1,345	-
貸倒引当金戻入額	6,355	-
製品保証引当金戻入額	312	-
新株予約権戻入益	2,040	-
特別利益合計	110,855	118
特別損失		
固定資産除売却損	333	-
事務所移転費用	-	1,945
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,140	-
その他	-	203
特別損失合計	1,473	2,148
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	106,176	166,974
法人税、住民税及び事業税	1,054	963
過年度法人税等戻入額	27,939	-
法人税等合計	26,885	963
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	133,062	167,937
四半期純利益又は四半期純損失()	133,062	167,937

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	133,062	167,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,390	673
為替換算調整勘定	14,496	12,821
その他の包括利益合計	16,886	13,494
四半期包括利益	116,175	181,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,175	181,432
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当社は新体制のもと、経営再建に向けて更なる活動をしてまいりました。

当期におきましてAV業界も一段と厳しさを増し、当連結グループもそれに伴って期初に想定したよりも厳しく推移しました。

原価及び経費削減の効果が少しずつ出てきてはいるものの不透明な経済環境の下、堅調に推移していたデジタルコネクタにおいて受注・販売と販売価格の急激な下落、並びに既存品におきましても同様に下落いたしました。

平成24年3月期第1四半期においては1億67百万円の四半期純損失を計上し、克服すべき課題が多く残っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。早期にこのような状況を解消すべく生産活動、販売活動、管理面、資金面において構造改善のための以下の施策を継続実行しております。

（生産活動）

海外生産拠点にプレス機械を移管し、設備の稼働率を上げて徹底的に内部付加価値を最大化させて最適地生産、現調化、一貫生産体制の構築を行い、リードタイムの短縮と適正在庫への取り組みを継続しております。

（販売活動）

営業活動に必要な人員を集約することによって販売体制の強化をして手薄になっていた顧客及び既存製品の需要の掘り起こしを行うとともに、新たな内部接続コネクタの開発・販売及びマーケティングの強化を図っております。

（管理面）

組織のスリム化、予算収支の厳守、管理職以上の報酬・給与の減額を実施しております。

また、重要な後発事象等に記載のとおり、希望退職を募り、販売規模に応じた体制の構築と組織の明確化、必要な部署への必要な人員配置による効率化を図ります。

（資金面）

このような構造改革を行うための必要資金および運転資金について融資が実行されました。

今後も当連結グループ一丸となり、経営の安定化と黒字化を鋭意進めてまいります。

しかしながら、業績への貢献は第2四半期以降であり、今後の消費や経済動向に左右される要因が大きいことから現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	41,295千円	30,521千円
のれんの償却額	1,529	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジ ア	東アジア	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	900,893	119,402	255,121	1,275,417	339	1,275,757	-	1,275,757
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	338,228	334,300	516,629	1,189,158	-	1,189,158	1,189,158	-
計	1,239,121	453,703	771,751	2,464,576	339	2,464,915	1,189,158	1,275,757
セグメント利益	44,842	8,970	74,530	38,658	19,986	18,672	9,243	27,915

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当第1四半期連結累計期間において子会社株式の売却を行った消費財製造装置事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額9,243千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、株式会社ハリーズの全株式を売却し、連結の範囲から除外いたしました。当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては174,360千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジ ア	東アジア	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	390,872	14,337	228,889	634,098	-	634,098	-	634,098
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	89,813	113,297	196,180	399,290	-	399,290	399,290	-
計	480,685	127,634	425,069	1,033,389	-	1,033,389	399,290	634,098
セグメント利益又は セグメント損失()	152,371	7,019	24,435	134,955	-	134,955	1,198	136,153

(注)1. セグメント利益の調整額1,198千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円90銭	4円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	133,062	167,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	133,062	167,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,147	35,208

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(1) 東京信用保証協会の保証付き融資について

東日本大震災に起因する被害に対して、東京都中小企業制度融資「災害緊急」に基づいて、東京信用保証協会へ申請しておりました保証が、平成23年7月21日付けで5千万円の保証枠が承認されました。

以上の信用保証に基づき、平成23年7月29日付けで金融機関と5千万円の金銭消費貸借契約を締結しました。この金銭消費貸借契約書に基づく借入は同日付けで実行されております。

(保証の内容)

保証先の名称 東京信用保証協会
保証金額 5千万円
保証料率 年0.7%(保証料額のうち、半額を都が負担)
保証期間 貸付実行日から120か月

(借入金の内容)

借入先の名称 りそな銀行本郷支店
借入金額 5千万円
利率 年2.0%
借入期間 借入実行日から120か月
返済方法 2年据置いた後、1か月毎元金均等返済

(2) 借入金について

平成23年8月5日に1億円の金銭消費貸借契約を締結しました。

この金銭消費貸借契約書に基づく借入は同日付で実行されております。

借入先の名称 (株)M-1インベストメント
借入金額 1億円
利率 年 15%
返済方法 期限一括
返済期限 平成23年11月末日
担保提供資産 当社保有の一部売掛金(譲渡担保設定)

(3) 希望退職の実施について

業績回復に向けて事業体制の再構築に取り組んでおり、人的資源の効率化および固定費の削減を目的に希望退職者の募集を行うことといたしました。

希望退職者募集の概要

募集対象者 全正社員
募集人員 40名程度を予定(決定日現在の従業員数76名)
募集期間 平成23年7月19日~平成23年8月5日
退職予定日 平成23年8月10日
その他 退職者に対しては会社都合扱いの退職金を支給する。
結果 応募者総数 22名

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月15日

株式会社ジャルコ
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャルコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャルコ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は前連結会計年度に引き続き当第1四半期連結会計期間においても四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を早期に解消するために、当該注記事項に記載されているとおり生産活動、販売活動、管理面、資金面において構造改善のための施策を実行しているところである。しかしながら、業績への貢献は第2四半期以降であり、今後の消費や経済動向に左右される要因が大きいことから現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

2. 「重要な後発事象」に以下の内容を記載している。

(1) 金銭消費貸借契約の借入について、りそな銀行本郷支店より平成23年7月29日に50百万円、(株)M-1インベストメントより平成23年8月5日に100百万円の借入の入金があった旨。

(2) 希望退職日を平成23年8月10日付とした希望退職者の募集が実施された旨。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。